

# 四半期報告書

(第108期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

テルモ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年11月14日

**【四半期会計期間】** 第108期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

**【会社名】** テルモ株式会社

**【英訳名】** TERUMO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 佐藤 慎次郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号

**【電話番号】** 03(3374)8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営役員  
チーフアカウンティング&ファイナンシャルオフィサー(CAFO)  
経理部、財務部、税務部、CAFO室、J-SOX室担当 武藤 直樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー 49F

**【電話番号】** 03(6742)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営役員  
チーフアカウンティング&ファイナンシャルオフィサー(CAFO)  
経理部、財務部、税務部、CAFO室、J-SOX室担当 武藤 直樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 344,637 (172,921)	403,316 (205,976)	703,303
税引前四半期利益又は 税引前利益	(百万円) 65,282	54,624	114,501
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 49,988 (22,092)	40,321 (17,922)	88,813
四半期(当期)包括利益	(百万円) 58,146	186,667	178,394
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円) 903,957	1,171,105	1,012,313
資産合計	(百万円) 1,368,977	1,658,931	1,473,693
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 66.11 (29.22)	53.37 (23.75)	117.45
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円) 66.07	53.35	117.38
親会社所有者帰属持分比率	(%) 66.0	70.6	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 66,735	60,346	141,467
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △40,486	△31,613	△78,454
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △25,145	△37,942	△70,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 202,927	212,550	205,251

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)においては、前年度に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を受けて減少していた医療需要が回復、為替も寄与し、当社グループの販売は概ね好調に推移しました。営業利益については、インフレの影響により製造費が上昇しており、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
売上収益	344,637	403,316	17.0	5.1
売上総利益	186,244	206,992	11.1	2.0
調整後営業利益	74,137	70,429	△5.0	△9.6
営業利益	65,857	55,977	△15.0	△16.3
税引前四半期利益	65,282	54,624	△16.3	—
四半期利益	49,988	40,321	△19.3	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	49,988	40,321	△19.3	—

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間の地域別売上収益は以下のとおりです。

地域	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
日本	102,412	101,235	△1.1	△1.1
欧州	68,307	77,181	13.0	5.2
米州	106,343	138,096	29.9	7.1
中国	30,124	38,371	27.4	8.0
アジア他	37,449	48,430	29.3	14.3
海外計	242,225	302,080	24.7	7.8
合計	344,637	403,316	17.0	5.1

(単位：百万円)

#### <売上収益>

売上収益は、前年同期比17.0%増の4,033億円となりました。

日本は、COVID-19の第7波の影響を受けて医療需要の回復が遅れており、前年同期比1.1%の減収となりました。

海外は、医療需要の回復が進み、3つのカンパニーがそろって二桁以上伸長し、前年同期比24.7%の増収となりました。為替影響を除く伸長率で見ても、アジア他の14.3%を筆頭に全地域で伸び、海外計で7.8%となりました。

<利益>

売上総利益は、増収効果により前年同期比11.1%増の2,070億円となりました。但し、インフレの影響を受けてコストは増加したため、売上伸長を下回る伸び率となりました。

また、前年度にはCOVID-19の影響により抑制されていた販売促進活動がほぼ平常化したことにより、調整後営業利益は、前年同期比5.0%減の704億円となりました。

同様に、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも減益となりました。

なお、当社グループは、当社グループが適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない、調整後営業利益という業績管理指標を追加的に開示しております。調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益であり、セグメント利益と一致しています。

調整後営業利益は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理に利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度より、従来の「ホスピタルカンパニー」のセグメント名称を「メディカルケアソリューションズカンパニー」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、変更後の名称で記載しております。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
心臓血管カンパニー	売上収益	194,341	235,405	21.1	6.1
	(日本)	25,005	24,917	△0.4	△0.4
	(海外)	169,335	210,487	24.3	7.1
メディカルケアソリューションズ カンパニー	売上収益	91,961	93,805	2.0	△1.1
	(日本)	71,726	70,749	△1.4	△1.4
	(海外)	20,234	23,056	13.9	△0.1
血液・細胞テクノロジー カンパニー	売上収益	58,210	73,980	27.1	11.6
	(日本)	5,555	5,444	△2.0	△2.0
	(海外)	52,655	68,536	30.2	13.1

<心臓血管カンパニー>

日本は、COVID-19の第7波の影響により医療需要の回復が遅れており、前年同期比で若干の減収となりました。その中において、血管事業は新製品の効果により売上収益が大きく増えました。海外は、医療需要の回復・成長とともに、新製品が寄与した血管事業をはじめ、全事業が好調で、売上収益は前年同期比24.3%増となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比21.1%増の2,354億円となりました。

<メディカルケアソリューションズカンパニー>

日本は、ホスピタルケアソリューション事業の医薬品や癒着防止材、さらにファーマシューティカルソリューション事業が伸びましたが、医療需要の回復遅れが影響して、微減となりました。海外は、13.9%の増収と堅調でした。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比2.0%増の938億円となりました。

#### <血液・細胞テクノロジーカンパニー>

日本は、医療需要の回復遅れが響いて減収となりました。海外は、アジア他等における輸血需要の回復、欧米のアフェレンス治療の好調な需要等が牽引して、前年同期比30.2%増の大幅な増収となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比27.1%増の740億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間に、米国において原料血漿採取システムの販売を開始しました。

#### (2) 財政状態の分析

資産合計は、1,852億円増加して1兆6,589億円となりました。これは主に、為替相場が円安に推移した影響及び生産設備や新ITシステムへの投資等により有形固定資産が345億円増加、のれん及び無形資産が681億円増加したことによるものです。

負債合計は、264億円増加して4,878億円となりました。これは主に、上記同様の為替の影響等により社債及び借入金137億円増加、その他の流動負債が68億円増加したことによるものです。

資本合計は、1,588億円増加して1兆1,711億円となりました。これは主に、四半期利益の計上により403億円増加、上記同様の為替の影響等に伴うその他の包括利益の計上により1,463億円増加した一方で、自己株式の取得により144億円減少、剰余金の配当により136億円減少したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、603億円(前年同期は667億円の取得)となりました。税引前四半期利益546億円、減価償却費及び償却費344億円、法人所得税の支払額140億円が主な要因です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、316億円(前年同期は405億円の使用)となりました。生産設備等への投資に伴う有形固定資産の取得による支出246億円、新ITシステムへの投資等に伴う無形資産の取得による支出99億円が主な要因です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、379億円(前年同期は251億円の使用)となりました。自己株式の取得による支出144億円、配当金の支払額136億円が主な要因です。

また、上記に加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により165億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より73億円増加して2,126億円となりました。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、297億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,038,000,000
計	3,038,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	759,521,040	759,521,040	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	759,521,040	759,521,040	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりです。

###### 2022年ストックオプション

決議年月日	2022年6月22日
新株予約権の数(個)	4,628
付与対象者の区分及び人数(名)	経営役員 9 フェロー 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,512
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 2022年7月16日 至 2052年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,612 資本組入額 4,153
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

※ 新株予約権の発行時(2022年7月15日)における内容を記載しております。

- (注1) 1. 新株予約権者は、当社の経営役員、担当役員、顧問、理事、アドバイザー、フェロー、契約社員および臨時員等、当社における委任関係または雇用関係に基づく全ての地位を喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。
2. 上記1は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

(注2) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

1. 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
2. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
3. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記3に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
5. 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
7. 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
8. 新株予約権の取得条項  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
9. その他の新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	759,521,040	—	38,716	—	52,103

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	172,180	22.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	81,965	10.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	33,615	4.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	24,422	3.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	15,736	2.09
公益財団法人テルモ生命科学振 興財団	神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500	14,720	1.95
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	12,607	1.67
STATE STREET B ANK WEST CLIE NT - TREATY 505 234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 021 71, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	11,224	1.49
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	10,797	1.43
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA 共済ビル	10,653	1.41
計	—	387,919	51.51

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	172,180千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	81,965千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	12,607千株
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	11,224千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	10,797千株

2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式6,000千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険株式会社が留保しています。)が含まれております。

3. 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式13,036千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しています。)が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,354,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,019,700	7,530,197	—
単元未満株式	普通株式 147,240	—	—
発行済株式総数	759,521,040	—	—
総株主の議決権	—	7,530,197	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 二丁目44番1号	6,354,100	—	6,354,100	0.84
計	—	6,354,100	—	6,354,100	0.84

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		205,251	212,550
営業債権及びその他の債権		135,998	144,515
その他の金融資産	12	63	290
棚卸資産		198,536	235,316
未収法人所得税等		778	918
その他の流動資産		18,086	24,446
小計		558,713	618,039
売却目的で保有する資産	5	—	5,331
流動資産合計		558,713	623,370
非流動資産			
有形固定資産		333,864	368,399
のれん及び無形資産		514,801	582,932
持分法で会計処理されている投資		4,133	3,725
その他の金融資産	12	25,937	41,665
繰延税金資産		20,198	22,424
その他の非流動資産		16,043	16,414
非流動資産合計		914,979	1,035,561
資産合計		1,473,693	1,658,931

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		81,545	82,344
社債及び借入金	12	1,121	11,324
その他の金融負債	12	7,228	7,414
未払法人所得税等		14,104	19,951
引当金		499	395
その他の流動負債		73,222	80,055
小計		177,721	201,485
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	—	776
流動負債合計		177,721	202,261
非流動負債			
社債及び借入金	12	224,875	228,344
その他の金融負債	12	30,297	31,172
繰延税金負債		12,746	11,526
退職給付に係る負債		5,811	5,278
引当金		113	136
その他の非流動負債		9,813	9,106
非流動負債合計		283,658	285,564
負債合計		461,379	487,826
資本			
資本金		38,716	38,716
資本剰余金		51,921	51,923
自己株式		△6,229	△20,428
利益剰余金		846,978	876,498
その他の資本の構成要素		80,926	224,395
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,012,313	1,171,105
資本合計		1,012,313	1,171,105
負債及び資本合計		1,473,693	1,658,931

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	4, 10	344, 637	403, 316
売上原価		158, 393	196, 323
売上総利益		186, 244	206, 992
販売費及び一般管理費		120, 215	146, 770
その他の収益		1, 128	3, 277
その他の費用		1, 299	7, 522
営業利益		65, 857	55, 977
金融収益		439	929
金融費用		1, 342	1, 978
持分法による投資損益 (△は損失)		326	△303
税引前四半期利益		65, 282	54, 624
法人所得税費用		15, 294	14, 303
四半期利益		49, 988	40, 321
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		49, 988	40, 321
四半期利益		49, 988	40, 321
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11	66.11	53.37
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	11	66.07	53.35

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	172,921	205,976
売上原価	80,935	100,620
売上総利益	91,985	105,355
販売費及び一般管理費	62,075	76,142
その他の収益	564	1,375
その他の費用	851	5,038
営業利益	29,623	25,549
金融収益	324	414
金融費用	979	714
持分法による投資損益 (△は損失)	293	△292
税引前四半期利益	29,261	24,957
法人所得税費用	7,169	7,034
四半期利益	22,092	17,922
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,092	17,922
四半期利益	22,092	17,922
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11	23.75
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	11	23.74

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		49,988	40,321
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		265	1,889
確定給付制度の再測定		15	918
純損益に振り替えられることのない 項目合計		280	2,808
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		7,734	143,340
キャッシュ・フロー・ヘッジ		64	452
ヘッジコスト		78	△254
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		7,878	143,538
その他の包括利益		8,158	146,346
四半期包括利益		58,146	186,667
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		58,146	186,667
四半期包括利益		58,146	186,667

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	22,092	17,922
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	400	1,882
確定給付制度の再測定	15	918
純損益に振り替えられることのない 項目合計	416	2,801
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	6,944	47,944
キャッシュ・フロー・ヘッジ	105	342
ヘッジコスト	△3	△87
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	7,045	48,200
その他の包括利益	7,461	51,001
四半期包括利益	29,554	68,924
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,554	68,924
四半期包括利益	29,554	68,924

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日時点の残高	38,716	51,829	△6,838	775,078	△2,123	856,662	856,662
四半期利益	—	—	—	49,988	—	49,988	49,988
その他の包括利益	—	—	—	—	8,158	8,158	8,158
四半期包括利益合計	—	—	—	49,988	8,158	58,146	58,146
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	△4	30	—	△25	0	0
剰余金の配当	9	—	—	△11,340	—	△11,340	△11,340
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	15	△15	—	—
株式報酬取引	—	10	91	—	17	119	119
転換社債型新株予約権付 社債の転換	—	△8	378	—	—	369	369
所有者との取引額合計	—	△3	499	△11,324	△23	△10,851	△10,851
2021年9月30日時点の残高	38,716	51,825	△6,338	813,741	6,011	903,957	903,957

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2022年4月1日時点の残高	38,716	51,921	△6,229	846,978	80,926	1,012,313	1,012,313
四半期利益	—	—	—	40,321	—	40,321	40,321
その他の包括利益	—	—	—	—	146,346	146,346	146,346
四半期包括利益合計	—	—	—	40,321	146,346	186,667	186,667
自己株式の取得	6	△9	△14,405	—	—	△14,415	△14,415
自己株式の処分	—	20	83	—	△103	0	0
剰余金の配当	9	—	—	△13,613	—	△13,613	△13,613
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,812	△2,812	—	—
株式報酬取引	—	△8	123	—	38	153	153
所有者との取引額合計	—	2	△14,199	△10,801	△2,877	△27,876	△27,876
2022年9月30日時点の残高	38,716	51,923	△20,428	876,498	224,395	1,171,105	1,171,105

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	65,282	54,624
減価償却費及び償却費	28,390	34,357
減損損失	—	5,280
持分法による投資損益(△は益)	△326	303
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,228	△430
受取利息及び受取配当金	△336	△532
支払利息	738	1,308
為替差損益(△は益)	389	3,749
固定資産除売却損益(△は益)	79	△192
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,828	2,465
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,880	△13,328
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,089	△1,451
その他	△3,209	△12,262
小計	83,636	73,893
利息及び配当金の受取額	615	1,200
利息の支払額	△713	△766
法人所得税の支払額	△16,804	△13,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,735	60,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△175
定期預金の払戻による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△27,897	△24,631
有形固定資産の売却による収入	1	430
無形資産の取得による支出	△11,057	△9,940
有価証券の取得による支出	△820	△601
有価証券の売却による収入	—	3,444
子会社又はその他の事業の取得による支出	△715	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,486	△31,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	670
短期借入金の返済による支出	—	△670
長期借入金の返済による支出	△503	△614
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△3,305	△3,734
自己株式の取得による支出	△1	△14,420
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△5,580
配当金の支払額	△11,335	△13,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,145	△37,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,054	16,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,157	7,298
現金及び現金同等物の期首残高	200,770	205,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,927	212,550

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

テルモ株式会社(以下、当社)は日本国に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.terumo.co.jp/>)で開示しております。2022年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)により構成されております。当社グループは、主な事業として、医療機器・医薬品の製造販売を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日において代表取締役社長CEO佐藤慎次郎により公表の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表注記に記載した見積り及び仮定から重要な変更はありません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

#### (1) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産(又は処分グループ)を売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結損益計算書における影響は、「5. 売却目的で保有する資産」に記載しております。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度より、従来の「ホスピタルカンパニー」のセグメント名称を「メディカルケアソリューションズカンパニー」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、変更後の名称で記載しております。

##### (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリュー ションズ カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー			
売上収益						
外部顧客への 売上収益	194,341	91,961	58,210	344,513	124	344,637
セグメント利益 (調整後営業利益)	50,782	13,440	11,755	75,978	△1,840	74,137
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	△3,623	—	△4,146	△7,769	△144	△7,913
一時的な損益						△366
営業利益						65,857
金融収益						439
金融費用						△1,342
持分法による投資損益						326
税引前四半期利益						65,282

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額124百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額△1,840百万円には、棚卸資産の調整額△535百万円、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用△1,184百万円等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリュー ションズ カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー			
売上収益						
外部顧客への 売上収益	235,405	93,805	73,980	403,191	124	403,316
セグメント利益 (調整後営業利益) (調整項目)	52,905	8,147	9,102	70,154	275	70,429
買収無形資産の償却費	△4,446	—	△5,060	△9,506	△11	△9,518
一時的な損益(注) 2						△4,934
営業利益						55,977
金融収益						929
金融費用						△1,978
持分法による投資損益						△303
税引前四半期利益						54,624

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額124百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
  - 2) セグメント利益の調整額275百万円には、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用△1,524百万円、棚卸資産の調整額△248百万円等が含まれております。
2. 一時的な損益△4,934百万円には、技術資産の減損△1,756百万円、のれんの減損△3,524百万円、事業再編費用△985百万円、条件付対価の公正価値変動1,333百万円等が含まれております。

## 5. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
売却目的で保有する資産		
棚卸資産	—	1,127
有形固定資産	—	262
のれん及び無形資産	—	3,940
合計	—	5,331
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
その他の流動負債	—	23
繰延税金負債	—	753
合計	—	776

当第2四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債は、血液・細胞テクノロジーカンパニーの自家生物製剤事業とメディカルケアソリューションズカンパニーの栄養食品および関連製品に関する資産につき、それぞれ売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものです。

自家生物製剤事業については、グローバスメディカル社と譲渡契約を締結しております。売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、当該処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は、グローバスメディカル社との譲渡契約における売却予定価格に基づいて決定しており、この公正価値測定はレベル3の公正価値に区分されます。これによりのれん及び無形資産について認識した減損損失3,524百万円は、当第2四半期連結累計期間において要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

なお、当該事業の譲渡は2022年10月11日に完了しました。

栄養食品については、三井製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）及びニュートリー株式会社と資産譲渡契約を締結しております。売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当第2四半期連結累計期間において、当該売却目的保有への分類により生じた利得又は損失はありません。

なお、当該資産の譲渡は2022年12月初旬を予定しております。

## 6. 資本金及びその他の資本項目

### 自己株式の取得

当第2四半期連結累計期間において、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。これにより、自己株式は3,264,700株、14,403百万円増加しております。

## 7. 非金融資産の減損

当第2四半期連結累計期間において、一部技術資産の今後の使用が見込まれなくなったため、当該技術資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,756百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値をゼロとしております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

自家生物製剤事業を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類したことによる減損損失については、「5. 売却目的で保有する資産」に記載しております。

## 8. 社債

前第2四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は、テルモ株式会社2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債369百万円です。

なお、前連結会計年度において転換社債型新株予約権付社債はその全額について転換が完了しております。

## 9. 配当金

### (1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,340	15	2021年3月31日	2021年6月23日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,613	18	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	12,100	16	2021年9月30日	2021年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	14,310	19	2022年9月30日	2022年12月5日

## 10. 売上収益

当社グループは、「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つの報告セグメントを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3つの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリュー ションズ カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計	調整額	(単位：百万円) 要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	25,005	71,726	5,555	102,287	124	102,412
欧州	48,718	4,966	14,622	68,307	—	68,307
米州	77,490	5,042	23,811	106,343	—	106,343
中国	24,837	1,184	4,102	30,124	—	30,124
アジア他	18,289	9,042	10,118	37,449	—	37,449
合計	194,341	91,961	58,210	344,513	124	344,637

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリュー ションズ カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計	調整額	(単位：百万円) 要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	24,917	70,749	5,444	101,111	124	101,235
欧州	54,894	5,596	16,691	77,181	—	77,181
米州	99,299	6,431	32,365	138,096	—	138,096
中国	31,098	1,873	5,399	38,371	—	38,371
アジア他	25,196	9,155	14,079	48,430	—	48,430
合計	235,405	93,805	73,980	403,191	124	403,316

前連結会計年度より、当社グループの管理実態に合わせ、従来はアジア他に含めていた中国を別掲しております。これに伴い前第2四半期連結累計期間の地域別情報は組み替えて表示しております。

「心臓血管カンパニー」においては、TIS(カテーテル)、ニューロバスキュラー、カーディオバスキュラー、血管領域の販売を行っております。

「メディカルケアソリューションズカンパニー」においては、ホスピタルケアソリューション、ライフケアソリューション、ファーマシューティカルソリューション領域の販売を行っております。

「血液・細胞テクノロジーカンパニー」においては、血液・細胞テクノロジー領域の販売を行っております。

「調整額」は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。

11. 1株当たり四半期利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	49,988	40,321
四半期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 (百万円)	0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	49,988	40,321
期中平均普通株式数(株)	756,100,350	755,432,665
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債(株)	192,719	—
ストック・オプション(株)	346,136	322,188
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	756,639,205	755,754,853
基本的1株当たり四半期利益(円)	66.11	53.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	66.07	53.35

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、第2四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	22,092	17,922
四半期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 (百万円)	0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,092	17,922
期中平均普通株式数(株)	756,171,125	754,516,687
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債(株)	145,959	—
ストック・オプション(株)	340,277	303,946
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	756,657,361	754,820,633
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.22	23.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.20	23.74

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、第2四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

## 12. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、その公正価値測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

### (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

#### ① 公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	4,129	—	4,129
その他	—	5,978	—	5,978
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,335	—	2,754	8,090
その他	—	—	3,806	3,806
合計	5,335	10,108	6,560	22,004
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	890	—	890
条件付対価	—	—	3,185	3,185
合計	—	890	3,185	4,075

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

				(単位：百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	18,929	—	18,929
その他	—	6,374	—	6,374
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	4,683	—	2,889	7,573
その他	—	—	4,811	4,811
合計	4,683	25,303	7,701	37,688
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	265	—	265
条件付対価	—	—	2,146	2,146
合計	—	265	2,146	2,412

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎四半期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2の間で重要な振替が行われた金融商品はありません。

## ② 金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

### (a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

### (b) デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。また、金利通貨スワップの公正価値は金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。そのため、為替予約及び金利通貨スワップについては、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

### (c) 条件付対価

企業結合により生じた条件付対価は、主にメデオン・バイオデザイン社から大口径止血デバイス事業を取得したことに伴うもの及び100%子会社化したクイレムメディカルB.V.の株式取得に伴うものです。

メデオン・バイオデザイン社からの事業取得に伴う条件付対価は、開発の完了やFDAの承認時期によっており、マイルストンの達成状況により、0から19百万米ドルの支払いが発生することとなります。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

また、クイレムメディカルB.V.の株式取得に伴う条件付対価は、次世代開発品のCEマーク認証取得や特定の業績指標の達成等によっており、マイルストンの達成状況により、最大20百万米ドルの支払いが発生することとなります。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

なお、見積りにあたっては、観察不能なインプットを含む評価技法から算出しているため、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

③ レベル3の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	4,851	6,560
利得又は損失合計		
純損益(注)1	28	—
その他の包括利益(注)2	253	4,004
購入	661	501
売却	—	△3,365
その他	△28	—
四半期末残高	5,766	7,701
報告期間末に保有している資産について純損益に計 上された当期の未実現損益の変動	—	—

- (注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。  
 2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	3,658	3,185
企業結合	49	—
決済	△687	△140
公正価値の変動(注)2	79	△1,217
在外営業活動体の換算差額	29	319
四半期末残高	3,128	2,146
報告期間末に保有している負債について純損益に計 上された当期の未実現損益の変動(注)3	78	62

- (注) 1. 当該金融負債は、上記②(c)に記載している条件付対価です。  
 2. 要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」、「その他の費用」及び「金融費用」に含まれております。  
 3. 要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「金融費用」に含まれております。

(3) 経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値及び帳簿価額

経常的に公正価値で測定されないが、公正価値が開示されている金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	29,956	29,959	29,963	29,943
長期借入金	196,040	195,561	209,705	209,070

(注) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債の残高を含んでおります。

② 金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(a) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分してしております。

(b) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定してしております。なお、社債については、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分してしております。

13. 偶発債務

該当事項はありません。

14. 後発事象

重要な設備投資

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、将来の増産を見据え、工場新棟を甲府工場内（山梨県中巨摩郡昭和町）に新設することを決議しました。当該決議に基づく投資総額は307億円を見込んでおります。

当該設備投資による当連結会計年度の業績に与える影響は軽微です。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・14,310百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

テルモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雄 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 洋 孝

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2022年11月14日
<b>【会社名】</b>	テルモ株式会社
<b>【英訳名】</b>	TERUMO CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長CEO 佐藤 慎次郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO佐藤慎次郎は、当社の第108期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。